



## 平成 19 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成20年2月29日

会社名 株式会社 *iSERVE* 上場取引所等 GR  
 コード番号 2 1 7 1 本社所在都道府県 東京都  
 本店所在地 東京都港区三田四丁目7番19号ハタビル5階  
 問い合わせ先 代表取締役社長 斉藤 勲 TEL (03) 6420-3234

### 1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
19年12月期	191,364	(122.0)	△11,311	(-)	△12,063	(-)
18年12月期	156,818	(677.7)	10,599	(-)	10,339	(-)

	当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円	銭	%	%	%
19年12月期	△16,743	(-)	△699	44	△394.7	△17.5	△6.3
18年12月期	10,269	(-)	1,141	10	-	37.3	6.6

- (注) 1. 持分法投資損益 19年12月期 -千円 18年12月期 -千円  
 2. 期中平均株式数 19年12月期 23,939株 18年12月期 9,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、18年12月期は期中平均株価の算定が困難なため、19年12月期は最終損益が損失のため、記載を省略しております。  
 6. 18年12月期の自己資本当期純利益率は、期中平均自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
19年12月期	95,700	6,010	5.7	193 97
18年12月期	42,416	3,014	7.1	334 89

(注) 期末発行済株式数 19年12月期 28,200株 18年12月期 9,000株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
19年12月期	△11,592	△6,663	55,672	46,519
18年12月期	2,475	△2,571	2,595	9,104

### 2. 平成20年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
通 期	322,000	28,264	27,664	27,594

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 892円72銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、1株当たり予想当期純利益は、平成20年2月26日に行われた公募増資3,200株を反映し、期中平均株式数30,910株を基に算出しております。

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
18年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
19年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
20年12月期 （予想）	—	—	—	0	—	0			

### 4. コーポレート・ガバナンスに対する考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成19年12月末現在取締役は5名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役は1名であり、社外監査役であります。

平成 20 年 2 月 29 日

## 第 4 期 決算速報

(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
コード番号	2171
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区三田 4 丁目 7 番 19 号ハタビル 5 階
電話番号	03-6420-3234
連絡者	代表取締役 齊藤 勲

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 自：平成 18 年 1 月 1 日 至：平成 18 年 12 月 31 日		第 4 期 自：平成 19 年 1 月 1 日 至：平成 19 年 12 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		156,818	100.0	191,364	100.0
売 上 原 価		41,825	26.7	43,038	22.5
売 上 総 利 益		114,993	73.3	148,326	77.5
販売費及び一般管理費		104,393	66.6	159,638	83.4
営業利益又は営業損失(△)		10,599	6.7	△11,311	△5.9
営業外収益		1	0.0	71	0.0
営業外費用		261	0.2	822	0.4
経常利益又は経常損失(△)		10,339	6.5	△12,063	△6.3
特別損失		—		4,500	2.4
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)		10,339	6.5	△16,563	△8.7
法人税、住民税及び事業税		70	0.0	180	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)		10,269	6.5	△16,743	△8.7

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 3 期	第 4 期
		自：平成 18 年 1 月 1 日 至：平成 18 年 12 月 31 日	自：平成 19 年 1 月 1 日 至：平成 19 年 12 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数		9,000 株	23,939 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△)		1,141 円 10 銭	△699 円 44 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		－円－銭	－円－銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 3 期は期中平均株価の把握が困難なため、第 4 期は最終損益が損失のため、記載を省略しております

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 3 期		第 4 期	
		自：平成 18 年 1 月 1 日 至：平成 18 年 12 月 31 日		自：平成 19 年 1 月 1 日 至：平成 19 年 12 月 31 日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
プロフェッショナル・サービス		147,425	94.0	171,860	89.8
コ ス メ テ ィ ク ス		5,106	3.3	8,528	4.5
そ の 他		4,286	2.7	10,975	5.7
合 計		156,818	100.0	191,364	100.0

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		第 4 期 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		10,004		46,519	
2. 売 掛 金		23,858		32,734	
3. 商 品		789		561	
4. 前 渡 金		—		1,902	
5. 前 払 費 用		1,312		1,592	
6. 立 替 金		576		287	
流動資産合計		36,541	86.1	83,598	87.4
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 付 属 設 備		—		2,748	
(2) 車 両		1,966		1,240	
(3) 工 具 器 具 備 品		1,643		1,204	
有形固定資産合計		3,610	8.5	5,194	5.4
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		—		2,333	
無形固定資産合計		—		2,333	2.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		1,000		1,000	
(2) 出 資 金		150		50	
(3) 敷 金 ・ 保 証 金		1,115		2,989	
(4) 長 期 前 払 費 用		—		535	
投資その他の資産合計		2,265	5.3	4,574	4.8
固定資産合計		5,875	13.8	12,102	12.6
資 産 合 計		42,416	100.0	95,700	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		第 4 期 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		4,816		9,351	
2. 短 期 借 入 金		4,500		—	
3. 1 年以内返済予定長期借入金		4,668		14,890	
4. 未 払 金		4,552		5,792	
5. 未 払 費 用		5,957		7,477	
6. 未 払 法 人 税 等		70		180	
7. 未 払 消 費 税		—		4,715	
8. 預 り 金		1,993		4,230	
流 動 負 債 合 計		26,558	62.6	46,636	48.7
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		12,844		43,054	
固 定 負 債 合 計		12,844	30.3	43,054	45.0
負 債 合 計		39,402	92.9	89,690	93.7
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		9,000	21.2	28,200	29.5
2. 利 益 剰 余 金					
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金		△5,985		△22,729	
利 益 剰 余 金 合 計		△5,985	△14.1	△22,729	△23.8
株 主 資 本 合 計		3,014	7.1	5,470	5.7
II 新 株 予 約 権					
1. 新 株 予 約 権		—		540	0.6
純 資 産 合 計		3,014	7.1	6,010	6.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計		42,416	100.0	95,700	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 3 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	第 4 期 (平成 19 年 12 月 31 日現在)
	発 行 済 株 式 数		9,000 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		334 円 89 銭	193 円 97 銭

#### (4) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成 17 年 12 月 31 日残高	9,000	△16,255	△7,255	△7,255
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	10,269	10,269	10,269
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	10,269	10,269	10,269
平成 18 年 12 月 31 日残高	9,000	△5,985	3,014	3,014

当事業年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本			新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
平成 18 年 12 月 31 日残高	9,000	△5,985	3,014	—	3,014
事業年度中の変動額					
新株の発行	19,200	—	19,200	—	19,200
当期純損失	—	△16,743	△16,743	—	△16,743
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	540	540
事業年度中の変動額合計	19,200	△16,743	2,456	540	2,996
平成 19 年 12 月 31 日残高	28,200	△22,729	5,470	540	6,010

## (5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 期 自：平成 18 年 1 月 1 日 至：平成 18 年 12 月 31 日	第 4 期 自：平成 19 年 1 月 1 日 至：平成 19 年 12 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 (時価のない有価証券) 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 (5 年から 10 年)  (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他の計算書類作成のために基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式	(1) 消費税等の処理方法 同左

## (6) 会計方針の変更

## (減価償却方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

## II 第4期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、上半期には企業の収益改善が見られ、個人所得の増加傾向から個人消費が緩やかな伸びを示し、景気回復の兆しが見られましたが、下半期には原油高による物価の高騰や米国に端を発するサブプライム問題により、世界経済の減速が懸念されました。

このような経済環境のなか、情報サービス産業においては、ビジネス継続性（ビジネス・コンティニューイティ）の強化、日本版SOX法と呼ばれる「金融商品取引法」の施行などから、企業の情報化投資が活発となり、市場動向は堅調に推移しました。

当社においては、ストレージシステムの構築により蓄積したノウハウを基に、データストレージを製造・販売するベンダーに対して、プロジェクトマネジメント、デザイン&インプリメンテーション及びオペレーションサポートの各プロフェッショナル・サービスを提供し、順調に売り上げを伸ばすことができました。

この結果、平成19年12月期の売上高は191,364千円（前年同期比122.0%）、経常損失は12,063千円（前年同期経常利益10,339千円）、当期純損失は16,743千円（前年同期当期純利益10,269千円）となり、増収減益となりました。

事業部別の業績を示すと次のとおりであります。

### （1）プロフェッショナル・サービス事業

事業年度第一四半期には、増員によるサービス内容の拡充を図り、当事業をプロジェクトマネジメント・サービス、デザイン&インプリメンテーション・サービスおよびオペレーションサポート・サービスの3つの分野に再構成し、業務の拡大を図りました。

その結果、平成19年12月期の売上高は171,860千円となり、売上全体の89.8%を占めております。

### （2）コスメティクス事業

当事業年度より新たに開始した事業でありましたが、販売先となるサロンを2件開拓した結果、平成19年12月期の売上高は8,528千円となり、全体の売上の4.5%を占めております。

### （3）その他の事業

音楽事業、コモディティ事業及びコンテンツ事業を合わせた平成19年12月期の売上高は、合計で10,975千円となり、全体の売上の5.7%を占めております。

### Ⅲ 第5期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期 別 科 目	第4期(実績) 自：平成19年1月1日 至：平成19年12月31日	第5期(予想) 自：平成20年1月1日 至：平成20年12月31日
売 上 高	191,364	322,000
営業利益又は損失(△)	△11,311	28,264
経常利益又は損失(△)	△12,063	27,664
当期純利益又は純損失(△)	△16,743	27,594
1株当たり当期純利益	△699円44銭	892円72銭

(注)第5期の1株当たり当期純利益の計算に用いた株数は、平成20年2月26日に行われた公募増資3,200株を反映し、期中平均株式数30,910株を基に算出しております。

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 自：平成18年1月1日 至：平成18年12月31日	第4期 自：平成19年1月1日 至：平成19年12月31日
現金及び預金の増減額	3,099	36,515
現金及び預金の期首残高	6,904	10,004
現金及び預金の期末残高	10,004	46,519

(主な増減の理由)

第4期の現金及び預金の主な増加原因は、税引前当期純損失16,743千円、新株の発行19,200千円、短期借入金の減少4,500千円、長期借入金の増加40,432等によるものです。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 自：平成18年1月1日 至：平成18年12月31日	第4期 自：平成19年1月1日 至：平成19年12月31日
短期借入金の増減額	1,500	△4,500
短期借入金の期首残高	3,000	4,500
短期借入金の期末残高	4,500	—

(主な増減の理由)

第4期の短期借入金の増減の原因は、借入金の返済によるものです。

#### (3) 長期借入金の増減(1年以内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 自：平成18年1月1日 至：平成18年12月31日	第4期 自：平成19年1月1日 至：平成19年12月31日
長期借入金の増減額	1,095	40,432
長期借入金の期首残高	16,417	17,512
長期借入金の期末残高	17,512	57,944

(主な増減の理由)

第4期の長期借入金の増加原因は、事業規模拡大に伴う資金調達によるものです。

## V その他

平成 19 年 2 月 26 日開催の当社取締役会において決議されました、平成 19 年 3 月 23 日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記のとおり払込が完了いたしました。

(1)	発行新株式数	普通株式	19,200 株
(2)	払込金額	1 株につき	金 1,000 円
(3)	資本組入額	1 株につき	金 1,000 円
(4)	払込期日		平成 19 年 3 月 23 日（火）
(5)	資本増加日		平成 19 年 3 月 23 日（火）
(6)	調達資金額		19,200,000 円

（ご参考）

1. 発行済株式総数の推移	
増資前発行済株式総数	普通株式 9,000 株
増資後発行済株式総数	普通株式 28,200 株
2. 資本金の推移	
増資前資本金	9,000,000 円
増資後資本金	28,200,000 円
（増加資本金）	（19,200,000 円）
3. 調達資金の使途	

業容拡大に伴う運転資金に充当するため。